場合を含む。）の規定に基づき、仮想通貨交換業者に関する内閣府令第二十三条第一項に規定する金融庁長官の指定する規則を定める件の一部を改正する件　二　四

三八　連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件　一〇　三

三九　銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失った件　二一　二

四〇　銀行法施行令第十七条の二第一項から第三項までの規定を適用しない金融庁長官の権限等を定める件等の一部を改正する件　二七　154　一五

消費者庁

六　令和二年度消費生活相談員資格試験の実施を公告する件　一〇　145　一

復興庁

一九―二六　東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件　三一　三

総務省

二〇三　市の境界変更の件　一　三

二〇四　計算担当機関の住所の変更に関する件　二　四

二〇五　令和元年総務省告示第十六号の一部を改正する件　七　四

二〇六　平成三十一年総務省告示第百七十九号の一部を改正する件　七　五

二〇七　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件　七　五

二〇八　特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第三十条第一号の規定に基づき公示をする件　九　一

二〇九　特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則第十四条の規定により読み替えて適用される端末機器の技術基準適合認定等に関する規則様式第七号の規定に基づき端末機器に付する文字等を定める件の一部を改正する件　九　一

二一〇　夕張市財政再生計画の変更の内容及び協議の結果を公表する件　一三　146　七

二一一　平成三十一年総務省告示第百七十九号の一部を改正する件　一四　二

二一二　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶を指定する等の件の一部を改正する件　一四　147　一八

二一三　地方税法第三百八十九条第一項第二号の償却資産を指定する等の件の一部を改正する件　一四　147　一八

二一四　基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する件　一六　四

二一五　政党助成法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二一　152　一

二一六　令和元年総務省告示第百八十四号の一部を訂正する件　二一　152　二

二一七　政治資金規正法の規定により、政治活動のために寄附を受け、又は支出をすることができない団体となった旨を公表する件　二二　五

二一八　令和元年総務省告示第十六号の一部を改正する件　二二　五

二一九　住居表示を実施した件　二七　154　四一

二二〇　電気通信事業法第三十一条第一項の規定に基づく特定関係事業者の指定に関する件　二八　一

二二一　特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第三条第二項の規定に基づき、同条第一項に規定する延長の措置の対象となる特定権利利益、当該措置の対象者及び延長後の満了日を定める件　二八　一

二二二　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　三〇　三

二二三　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　三〇　三

二二四　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　三〇　六

二二五　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件　三〇　七

二二六　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　三〇　七

二二七　政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消しの届出があったので公表する件　三〇　七

二二八　電波法施行規則第六条第四項第四号(1)に規定する総務大臣が別に告示する条件を定める件　三一　158　一四

二二九　周波数割当計画の一部を変更する件　三一　158　一四

二三〇　端末設備であって電波を使用するもののうち、利用者からの接続の請求を拒めないものを定める件の一部を改正する件　三一　158　一六

二三一　端末設備等規則の規定に基づく移動電話端末等の送信タイミングの条件等を定める件の一部を改正する件　三一　158　一六

二三二　端末設備等規則の規定に基づく識別符号の条件等を定める件の一部を改正する件　三一　158　一七

二三三　端末設備等規則の規定によることが著しく不合理な移動電話端末等及びその条件を定める件の一部を改正する件　三一　158　一八